



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

CSR REPORT 2015



三井住友フィナンシャルグループ

目次

- 1 目次/会社概要
- 2 編集方針/CSRコミュニケーションについて

マネジメント

- 3 トップコミットメント
- 5 SMFGにおけるCSR
 - 5 CSRの考え方
 - 6 CSRと事業活動を一体で展開
 - 6 賛同しているイニシアチブ・ガイドライン
 - 6 400年引き継がれたCSRのDNA
 - 7 各種原則への参加と活動
 - 8 CSRマネジメント/階層別研修におけるCSR教育
- 9 ステークホルダー・エンゲージメント
 - 9 ステークホルダーへの価値提供を通じた社会全体の持続的な発展への貢献
 - 9 各ステークホルダーとの関係構築
 - 9 重点課題解決に向けたPDCAサイクル
- 10 SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)
 - 10 SMFGとして取り組むべき重点課題
 - 11 特定プロセス
 - 12 2014年度の取り組み
- 13 重点課題報告

15 環境

- 16 2014年度の活動総括と課題
- 16 事業と統合された環境マネジメントの推進
- 17 環境負荷軽減への取り組み
- 18 環境リスクへの対応
- 18 環境ビジネスの推進
- 21 環境関連の社会貢献活動

22 次世代

- 23 2014年度の活動総括と課題
- 23 資産・事業の次世代に向けた承継サポート
- 24 金融機関としての新興国への貢献
- 25 金融リテラシー向上への貢献
- 26 グローバル人材の育成
- 26 ワークライフバランスとダイバーシティ

27 コミュニティ

- 28 2014年度の活動総括と課題
- 28 東日本大震災の復興支援
- 29 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献
- 30 役職員主体の地域に根ざした活動
- 30 NGO/NPOとの連携による社会課題の解決

経営基盤

31 盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題

- 32 お客さま満足度
- 32 働きやすい職場・労働環境
- 33 コーポレートガバナンス
- 33 リスク管理
- 34 情報管理の徹底
- 34 公正な取引・競争
- 34 反社会的勢力への対応

35 第三者意見/社外からの評価

本レポートの使い方

カテゴリータブとナビゲーションボタン、リンクボタンで、ページ間を移動することができます。

ヘッダーカテゴリータブ



フッターナビゲーションボタン



リンクボタン

W 該当するWebページへ移動します

● 会社概要

(2015年3月末)

商号	株式会社三井住友フィナンシャルグループ (英語表記: Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)
事業目的	子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務
設立年月日	2002年12月2日
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
取締役会長	奥 正之
取締役社長	宮田 孝一
連結経常収益	4兆8,512億円
連結当期純利益	7,536億円
連結総資産	183兆4,426億円
連結純資産	10兆6,963億円
資本金	2兆3,378億円
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所(全て市場第一部) ※米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

編集方針

本CSRレポートは、持続可能な社会の実現に向けて当社グループが果たす役割、そしてどのような取り組みを行っているのかをステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成しているものです。「CSRをまっとうすることは経営そのもの」という当社グループの考え方と、その実践に向けた取り組みをご理解いただけるよう、当社グループのCSRの取り組み全般を報告しています。

本CSRレポートでは、最新の事例を含め、特徴的な取り組みをピックアップするとともに、情報開示項目の拡充を目指しています。また、グループ各社の事例に関しては、各社独自のWebサイトでの開示情報を活かすべく、効果的なリンク誘導を行っております。

報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- SMBCフレンド証券
- 三井住友カード
- セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- その他グループ企業
(みなと銀行、関西アーバン銀行等)

発行情報

- 報告対象期間
2014年度
(2014年4月1日～2015年3月31日)
※一部直近の活動や将来の見通し等を含んでいます。
- 発行時期
2015年10月
- お問い合わせ先
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
電話：03-3282-8111 (代表)

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン (G4)」を参考にしています。

※GRI (Global Reporting Initiative) : 「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

CSRコミュニケーションについて

当社グループは、CSRに取り組むうえで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしています。専門家や取引先、お客さまといった皆さまに向けて、下記の5つの接点を持って情報発信を行っています。

CSRレポート2015 (PDF版: 本レポート)

CSRの考え方やステークホルダーとの対話についてお伝えするとともに、2013年度に見直した重点課題(マテリアリティ)に沿って、取り組みの概要を掲載しています。

Web <http://www.smfg.co.jp/responsibility/report/report2015.html>



CSRレポート2015各種データ集 (PDF版)

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画、環境や従業員に関するパフォーマンスデータを掲載した、専門家の方向けのデータ集です。

Web <http://www.smfg.co.jp/responsibility/report/report2015.html>



企業の社会的責任 (CSR) サイト

SMFG各社のCSRページのポータルサイトとして位置付け、SMFGのCSR活動に関する網羅性の高い情報発信を行っています。

Web <http://www.smfg.co.jp/responsibility/>



CSRコミュニケーションBOOK

お客さまとのコミュニケーションツールとして、重点課題(マテリアリティ)を中心にSMFG各社のCSR活動を、身近な視点で分かりやすくご紹介しています。

Web <http://www.smfg.co.jp/responsibility/report/book/>



環境情報誌SAFE

取引先や法人のお客さま向けに、「くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌」をテーマに、環境ビジネスに関する情報を発信しています。

Web <http://www.smfg.co.jp/responsibility/magazine/>



トップコミットメント

社会全体の持続的な成長に向けた グローバル金融グループとしての役割

国内外の経済情勢と

当社グループに求められる社会的責任

2014年度のわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、鉱工業生産を中心に一時弱めの動きが見られましたが、その後は緩やかな回復基調が続きました。海外では、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠いた一方、米国の経済が内需主導での回復を続けたほか、欧州の経済も政府債務問題等の影響が見られたものの緩やかに持ち直すなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。

そうした中、我が国では2014年2月に「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）が導入されたことに続き、本年6月には「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用が開始されるなど、企業の実効的なコーポレートガバナンスや環境・社会問題への取り組み姿勢、ステークホルダーとの協働がこれまで以上に求められております。

当社グループは経営理念の中に「より一層価値あるサービスを提供しお客さまと共に発展する」「事業の発展を通じて株主価値の持続的な増大を図る」「社員が思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」と掲げ、CSR活動をまっとうすることは、まさに経営そのものであると考えています。

特に、社会や企業活動において重要な役割を果たしている私どもの金融機能を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することは、当社グループに求められる大きな役割と認識しており、引き続き取り組んでまいります。

2014年度における

当社グループの取り組み

当社グループでは、昨年5月に公表しました2014年度から2016年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画で掲げた、経営目標の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

具体的には、三井住友銀行にて、多様化・高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めるため、「営業部」の増設や地域密着型の営業拠点「エリア」の設置、SMBC日興証券との連携強化などの体制整備を進めました。

海外においても、今後の成長が見込まれる市場への拠点網の整備を着実に進めるとともに、カンボジアのアクレダ・バンクへの出資や香港の東亜銀行への追加



株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 宮田 孝一

出資等を行い、現地有力金融機関との関係を一段と強化いたしました。

CSR活動においては、当社グループにおける取り組みの重点課題(マテリアリティ)を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに特定し、グループ各社の業務基盤を活かした、これらの課題解決に向けた取り組みを行ってまいりました。

本CSRレポートでは、これらの取り組みの具体的な内容についてご説明させていただいておりますので、是非ご覧いただきたくお願い申し上げます。

社会全体の持続的な成長に向けた グローバル金融グループとしての役割

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる2015年度の基本方針を「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」としております。日本経済の再活性化に向けた取り組みが進む中、当社グループは、わが国を代表する金融グループとして、しっかりと貢献をするとともに、私どもの持続的な成長に向けた取り組みも推進してまいります。

また、SMFGは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、「ゴールドパートナー(銀

行カテゴリー)」として協賛いたしますが、これも日本の成長に貢献する取り組みの一つです。

2015年は、2000年に合意された「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継目標として「ポスト2015年開発アジェンダ」が9月の国連総会で採択され、11月末から開催される「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」では、気候変動に対する2020年以降の国際的な取り組みの合意に向けた進展が期待されています。

私どもは、こうした国際的な課題も見据え、サステナビリティ報告の国際的ガイドラインであるGRI(G4)や社会的責任に関する国際的なフレームワークを参考に、昨年定めた重点課題(マテリアリティ)について詳細項目(取り組むべき項目)を整理のうえ、2014年度の活動状況を踏まえた評価と課題について有識者の皆さまと対話を行い、これを今後の活動に活かしてまいります。

このように、当社グループでは、ステークホルダーの皆さまの声をしっかりと受け止め、社会全体の持続的な成長に向けたグローバル金融グループとしての役割を果たすことで、皆さまとともに自らの企業価値を高めてまいりたいと考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月

SMFGにおけるCSR

CSRの考え方

● 社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

現在、地球温暖化や人口の急増、先進国における少子化・高齢化の進行など、現代社会はさまざまな課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、当社グループではこれらの課題解決に貢献するグローバル金融グループとしての役割を自らに問いかけ、実践していくことが当社グループの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

● CSRの基本方針

当社グループは、CSRの位置付けを明確にし効果的に推進していくために、CSRの定義とCSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

● SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

● SMFGのCSRにおける共通理念=ビジネス・エシックス

1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。

そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。

そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、

効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。

そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、

広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。

そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。

そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、

監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

CSRと事業活動を一体で展開

当社グループにおいて、CSRは事業戦略の基盤であると同時に、経営方針/経営目標の達成に向けて事業戦略と一体で取り組むものと位置付けています。つまり、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」という10年後を展望したビジョンに、当社グループが推進する事業戦略の方向性が合致しているかを、CSRの基本方針に照らして常に確認する一方、その中でいただいたお客さまや社会のニーズなどをCSR活動に反映していく、という考えです。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営方針/経営目標達成への最短距離であると考えています。

賛同しているイニシアチブ・ガイドライン

■ 国内外のイニシアチブへの賛同

当社グループは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を自覚し、以下のような国内外のイニシアチブ(企業活動の行動指針・原則)に賛同しています。

1. 国連グローバル・コンパクト
2. 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)
3. CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)
4. エクセター原則
5. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」
(21世紀金融行動原則)

■ 参考しているCSRガイドライン

当社グループはCSRの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考としています。

1. ISO26000
2. GRIガイドライン
3. 国連グローバル・コンパクトCOP(コミュニケーション・オン・プロGRESS) Advanced Level 基準
4. ETHIBEL

詳しくはWebサイトをご覧ください。

📖 賛同している国内外のイニシアチブ・参考しているガイドライン
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/structure.html>

COLUMN

400年引き継がれたCSRのDNA

三井住友フィナンシャルグループのCSRの精神は、400年続いた「三井」「住友」の事業精神として引き継がれたものでもあります。

例えば、住友グループでは、かつての別子銅山における公害問題に真摯に取り組み、大規模な植林事業を行いました。荒れ果てた別子の山々を元の自然の状態に戻していくため、専門技術者を招いて森林計画を作成し、毎年100万本を超える植林を実施しました。

また、三井グループでは、健康保険制度の行き届かない明治時代に、生活困窮者にも医療が少しでも行き届くように「三井慈善病院」を設立しました。この病院は時代とともに変遷し、今日の「三井記念病院」として続いています。

当社グループは、このようなDNAを現代にも引き継ぎ、金融サービスを通じて社会的課題解決のための一助を担いたいと考えています。



別子銅山の移り変わり



三井慈善病院(後の三井記念病院)の設立

SMFGにおけるCSR

各種原則への参加と活動

■ エクエーター原則

エクエーター原則とは、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準です。プロジェクトファイナンスと特定プロジェクト向けのコーポレート与信、および将来的にこれらに借り換えられる予定のつなぎ融資が対象であり、プロジェクト所在国や業種を問わず適用されます。エクエーター原則は、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が制定する環境社会配慮に関する基準・ガイドラインに基づいています。この基準・ガイドラインは、環境社会影響評価の実施プロセスや、公害防止、地域コミュニティへの配慮、自然環境への配慮など多岐にわたります。

エクエーター原則を採択した金融機関は、同原則に基づいた独自の基準や手続きを制定することを要請され、その基準・手続きに基づいて環境・社会のリスク評価を実施することになります。

三井住友銀行はエクエーター原則を採択した金融機関で構成される各種ワーキンググループのうち、以下のものに参加しています。

- 新興国等へのエクエーター原則の普及活動を行う Outreach Working Group
- 外部機関との関係構築を行う External Relationship Working Group
- エクエーター原則の一貫性のある適用方法を検討する Consistency Working Group



エクエーター原則適用実績

カテゴリー	件数
カテゴリー-A ^{※1}	7
カテゴリー-B ^{※2}	43
カテゴリー-C ^{※3}	8
合計	58

地域別	件数
アジア・オセアニア	14
欧州・中東・アフリカ	16
米州	28
合計	58

業種	件数
発電	24
インフラ	14
石油・ガス	14
鉱業	2
その他	4
合計	58

※1 環境・社会に重大な悪影響をおよぼす可能性がある

※2 環境・社会への悪影響は限定的

※3 環境・社会への悪影響が軽微またはほとんどない

■ 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」署名について

三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、みなと銀行、関西アーバン銀行、ジャパンネット銀行は、2011年10月に採択された、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名しています。

この原則は、日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的としたもので、193社の金融機関が署名しており(2015年3月末時点)、三井住友銀行は、2012年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画しています。

今後も、この原則に則り、日本における環境金融の拡大に努めていきます。



CSRマネジメント

CSRの推進体制とPDCAサイクル

当社グループでは、SMFG企画部グループCSR室を事務局とするグループCSR委員会を設置し、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

具体的には、毎年度設定するCSRの目標ごとに担当部署を決定し、その進捗についてグループCSR室と担当部署間でレビューを行い、その結果をグループCSR委員会に報告しています。また、次年度の計画についても、グループCSR室と担当部署間で検討をしたうえでグループCSR委員会において審議を行います。

また、CSRの 카테고리ごとに活動を推進している事例もあります。

例えばCS（お客さま満足度）・品質向上に関してはグループCS委員会を中心に、各社CS施策の共有化、好事例の横展開等を進めています。

環境負荷軽減の推進については環境マネジメントの国際標準であるISO14001認証を当社および主要グループ会社6社で取得、PDCAサイクルでの環境活動を推進しています。

SMFGのCSR推進体制図



更に、2010年度からは、グループ横断的なCSR活動の推進をより一層強化する目的で「CSR連絡協議会」を設け、各社で実施している施策の共有や好事例の横展開を進めるため、定期的に検討・協議を進めています。

当社グループのCSR取り組み実績・計画については、Webサイトをご覧ください。

④ CSRに関する取り組み実績・計画

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/goal/index.html>

④ CSRレポート2015各種データ集(PDF版)

http://www.smfg.co.jp/responsibility/report/pdf/2015/2015extra_csrweb_all.pdf#page=2

ステークホルダーの声を受けたCSR活動改善

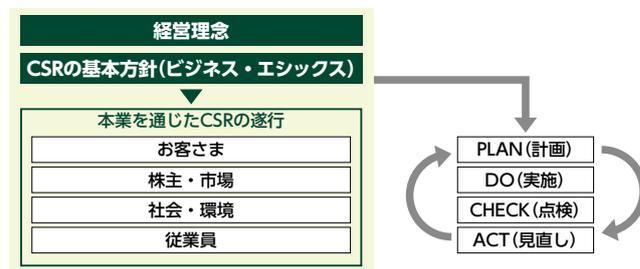
当社グループでは、CSRレポートでの第三者意見、アンケート、社内外からの声などを通じて、CSR活動の改善を行っています。

CSR活動の改善状況については、Webサイトをご覧ください。

④ CSRの取り組み改善に関する情報

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/csrfinance/opinion.html>

CSR活動とPDCAサイクル



グループベースでのCSR関連組織

グループCSR委員会	グループ全体のCSR活動に関する事項の協議等を行っています。
グループCS委員会	グループ各社におけるCS推進状況に関する協議等を行っています。
CSR連絡協議会	グループ各社におけるCSR推進状況に関する情報交換および先進事例の研究等を行っています。

階層別研修におけるCSR教育

三井住友銀行では、新人研修、新任管理職研修など各階層別の研修を実施していますが、その際、CSRに関連する内容をより深く理解するための研修も併せて行っています。2014年度には延べ2,043名が同研修に参加しました。

また、CSR全般に関する事項のほか、人権、お客さま本位、コンプライアンス、マネーローディング、およびダイバーシティに関する研修なども実施しています。

階層別研修におけるCSR教育

(人)

年度	新人研修	新任管理職研修	新任部長研修	キャリア採用 入行時研修	合計
2011	709	407	126	0	1,242
2012	833	417	189	8	1,447
2013	1,151	349	170	6	1,676
2014	1,343	424	238	38	2,043

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーへの価値提供を通じた社会全体の持続的な発展への貢献

三井住友フィナンシャルグループではCSRへの取り組みにおいて、盤石な経営体制のもと、4つのステークホルダーにより良い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献することを目指しています。

当社グループにおけるCSRの考え方



各ステークホルダーとの関係構築

- **お客さま**：お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- **株主・市場**：適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- **社会・環境**：社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- **従業員**：人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

各ステークホルダーとの対話方法



具体的な取り組みについては、Webサイトをご覧ください。

- W CS・品質向上への取り組み(お客さま)
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/cs/>
- W 株主・投資家の皆さまとのかかわり(株主・市場)
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/communication/>
- W 株主・投資家の皆さまへ(株主・市場)
<http://www.smfg.co.jp/investor/>

- W 環境活動(社会・環境)
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/>
- W 社会貢献活動(社会・環境)
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/community/>
- W 人の尊重と人材活用(従業員)
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/employee/>

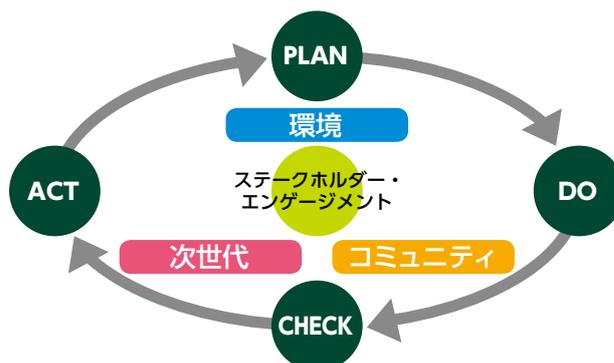
重点課題解決に向けたPDCAサイクル

当社グループでは、社会環境の変化に合わせて、2014年度にかけて、従来掲げていた優先課題を見直し、新たに3つのテーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」を中長期的な重点課題(マテリアリティ)として特定しました。2015年度には、重点課題に応じて取り組むべき項目を更に特定し、グループ各社の具体的な活動へつなげていきます。

詳しくはWebサイトをご覧ください。

- W ステークホルダー・ダイアログ
http://www.smfg.co.jp/responsibility/csrfinance/dialog_index.html

3つの重点課題の解決に向けたPDCAサイクル



SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

当社グループは、CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しています。また、それぞれのテーマにおける「10年後のありたい姿」を実現するために、取り組むべき項目・課題を明確化して、活動を推進していきます。

〈SMFGとして取り組むべき重点課題〉

金融グループとして 未来への架け橋の役割を果たす



環境

持続可能な
分かち合う地球へ



10年後のありたい姿

先導的に
地球環境問題に
取り組む
金融サービスグループ

取り組むべき項目

- 事業と統合された環境マネジメントの推進
- 環境負荷軽減への取り組み
- 環境リスクへの対応
- 環境ビジネスの推進
- 環境関連の社会貢献活動



次世代

成熟と成長がバランスする
活力ある社会へ



10年後のありたい姿

次の世代もいきいきと
活躍できる活力の
実現に貢献する
金融サービスグループ

取り組むべき項目

- 資産・事業の次世代に向けた承継サポート
- 金融機関としての新興国への貢献
- 金融リテラシーの向上
- グローバル人材の育成
- ワークライフバランスとダイバーシティ



コミュニティ

誰もが参画できる、
特性ある健やかな地域へ



10年後のありたい姿

社会の基盤である安心・
安全なコミュニティの
実現・発展に貢献する
金融サービスグループ

取り組むべき項目

- 東日本大震災の復興支援
- 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献
- 役職員主体の地域に根ざした活動
- NGO/NPOとの連携による社会課題の解決

盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題

ステークホルダーとの対話

お客さま満足度

働きやすい職場・労働環境

コーポレートガバナンス

リスク管理

情報管理の徹底

公正な取引・競争

反社会的勢力への対応

SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

特定プロセス

当社グループは、常に化する社会動向やステークホルダーにおける重要度にCSR活動を適応させるべく、2013年度に従来の優先課題を見直し、CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、新たに「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しました。特定に当たっては、GRIガイドライン(G4)のフレームワークも活用し、グループ各社参画のもと、さまざま

な社会課題の中から優先順位付けを行いました。また、ステークホルダーにおける重要度を検証するため、有識者ダイアログも実施しました。

更に、2014年度には、社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、重点課題のレビューおよび取り組み強化を図りました。

ステップ1

課題の抽出・優先順位付け

GRIガイドライン(G4)やISO26000のフレームワークを活用し、当社グループ各社参画のもと、約150のCSR課題を網羅的に抽出しました。これらの課題についてはステークホルダーの視点を踏まえて相対的に優先順位付けを行い、「中長期的な重点課題(環境、次世代、コミュニティ)」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」に整理しました。

優先順位付けにおける参考基準

ステークホルダーにおける重要性

- GRIガイドライン(G4)等の国際的なフレームワーク
- SRI調査項目や指摘
- グループCSR委員会戦略アドバイザーからの指摘

SMFGにおける重要性

- グループ10社からの重点課題
- 経営理念、ビジネス・エシックス、SMFG中期経営計画との適合性
- サステナビリティ推進におけるリスクと機会(企業価値向上)の考慮

ステップ2

有識者ダイアログによる検証・特定

2014年2月、「中長期的な重点課題(環境、次世代、コミュニティ)」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」において、考慮・認識すべき課題にズレや不足がないか、社会性、環境、グローバル課題の視点で検証するため、有識者の皆さまとのダイアログを実施しました。その後、いただいたご意見をもとに課題の修正を行い、SMFGとして取り組むべき重点課題について有識者のご了解を得て特定しました。



ステップ3

当社グループ経営層への報告・承認

2014年3月、SMFGとして取り組むべき重点課題について、CSR連絡協議会・グループCSR委員会を経て、当社グループの経営会議において承認を得ました。また社内外のステークホルダー、グループ各社とのディスカッションを通じたレビューを交え、具体的な取り組み手法を検討することについても承認を得ました。

ステップ4

エンゲージメントによるレビュー

2014年7月以降、社内研修時の従業員アンケートや、SMFGとして取り組むべき重点課題を掲載したCSRレポートでの社外アンケート等を通じて、社内外の意見を収集しました。

2015年5月に行った有識者ダイアログでは、「中長期的な重点課題(環境、次世代、コミュニティ)」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」について、取り組むべき項目・課題をより具体的に明確化すべく、意見交換を行いました。



2014年度の取り組み

従業員アンケートの実施

2014年7～8月、従業員のCSRに対する意識を把握するため、国内全部店のCSR推進対象者にアンケートを実施しました。

従業員が考えるSMFGにとって重要なCSR活動として主なものは、地球温暖化防止や資源の有効活用等の環境負荷低減への対応が17%、続いて環境配慮型融資等を通じた環境・社会課題解決が15%、社会基盤となる安心・安全な社会の実現への貢献が11%という結果となりました。

3つの重点課題別に見ると、「環境」に関する課題が40.1%、「次世代」に関する課題が28.5%、「コミュニティ」が22.4%という結果となり、環境への意識の高さを認識することができました。

また、従業員からの要望として、CSR情報の社内外への発信拡充を望む声が多く見られ、CSR活動の認知度を上げる工夫が必要であることが分かりました。これからも社内外の声を取り入れ、当社グループのCSR活動の拡充を図っていきます。

「10年後のありたい姿」実現のため、取り組むべき項目・課題を明確化

2013年度に特定した重点課題「環境」「次世代」「コミュニティ」について、それぞれの「10年後のありたい姿」を実現するための、より具体的なアクションを定めPDCAを機能させていくために、取り組むべき項目・課題の明確化を図りました。

取り組むべき項目・課題の明確化に際しては、グループ各社が重要と考えるCSR課題のほか、ステークホルダーの重要課題*も踏まえしました。また、有識者ダイアログを実施し、取り組むべき項目・課題にズレや不足している点がないか、検証を行いました。

更に、GRIガイドライン (G4) への対応として、取り組むべき項目・課題と特定標準開示項目の関連付けとともに、バウンダリーの検討も行いました。

*ステークホルダーの重要課題については、Sustainability Accounting Standards Board (SASB) が策定した「Disclosure Topics for the Financials Sector」課題項目、経済人コー円卓会議日本委員会が主催する「ニッポンCSRコンソーシアム」で取りまとめた金融業界の課題等を参照しています。



有識者ダイアログの様子

ダイアログにご参加いただいた有識者



株式会社インテグレックス
代表取締役社長
秋山 をね氏



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり氏

主なご意見

- 金融機能を活かして社会課題を解決する、という視点を更に取り入れてほしい。
- 人権に関する取り組みの拡充が求められる。
- コミュニティの対象は、国内や海外だけでなく、投資先という視点まで求められている。
- 従業員に対して、投資先の人権や環境影響など、日々の業務に活かしていくための教育・啓発が必要。
- 環境ビジネスなど海外での事業展開は、リスクの視点が重要。エクエーター原則、グローバルコンパクトなどの取り組みに関する情報開示を強化すべき。
- NGOやNPOとの関係については、「支援」でなく「連携」という考えのもと、社会課題を起点としてビジネスを発想していく、という認識が必要。

重点課題報告



環境

持続可能な
分かち合う地球へ



P.16 事業と統合された 環境マネジメントの推進

環境マネジメントの国際認証であるISO14001を基盤とし、PDCAサイクルに従ってグループ全体で環境配慮行動に取り組んでいます。



P.17 環境負荷軽減への 取り組み

環境負荷削減に向けた目標をグループ全体で設定し、施設の環境性能向上による省エネルギー化や、廃棄物の削減等を進めています。



次世代

成熟と成長がバランスする
活力ある社会へ



P.23 資産・事業の次世代に 向けた承継サポート

高齢化社会を見据え、高齢者向け住宅・施設や医療関連施設などの供給促進につながる金融サービスの提供に努めています。



P.24 金融機関としての 新興国への貢献

10年後を展望したビジョンの一つに掲げるアジア・セントリックの実現に向けて、新興国等の社会課題に応じた活動を行っています。



コミュニティ

誰もが参画できる、
特性ある健やかな地域へ



P.28 東日本大震災の復興支援

東日本大震災の被災地域では、復興段階に合わせて産業復興、コミュニティ復興、心の復興、自然環境の復興に向けた、さまざまなボランティア活動を行っています。



P.29 安心・安全なコミュニティ 実現・発展への貢献

ユニバーサルデザイン・サービスの導入や認知症サポーターの育成など、全てのお客さまに安心してご利用いただける環境づくりを進めています。

環境



P.18 環境リスクへの対応

与信判断に環境リスクを織り込むなど、適切な環境社会リスク評価体制の確保に努めるとともに、社員の意識向上に取り組んでいます。



P.18 環境ビジネスの推進

SMBC環境配慮評価融資を始め、再生可能エネルギーの普及や環境負荷削減につながる金融サービスの提供に努めています。



P.21 環境関連の社会貢献活動

グループ各社の社員による清掃活動など、環境保全活動や環境リテラシーの向上につながる活動を行っています。

次世代



P.25 金融リテラシーの向上

小学生から社会人・高齢者までの各世代が身につけるべき金融に関する知識を、グループ各社が出張授業やセミナーなどを通じて広めています。



P.26 グローバル人材の育成

国内外の財団や海外拠点が設ける奨学金制度などを通じて、次世代を担う学生をグローバルに支援しています。



P.26 ワークライフバランスとダイバーシティ

女性の活躍推進を進めている企業を応援する金融サービスや、ワークライフバランスなどへの取り組みを紹介しています。

コミュニティ



P.30 役職員主体の地域に根ざした活動

国内外の従業員が主体となって、地域行事への参加やボランティア活動、昼食を通じた寄付活動など、地域に根ざした活動に取り組んでいます。



P.30 NGO/NPOとの連携による社会課題の解決

有志役職員による給与天引き募金をもとに、社会課題の解決に取り組む団体への寄付や、団体と連携したボランティア活動を行っています。



3つの重点課題の解決に向けた取り組み

当社グループはCSR活動の拠り所となる中長期的な課題として、新たに3つのテーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」を導き出しました。ここからは、3つの重点課題それぞれについて、各テーマに沿ったグループ各社の重要な取り組みを報告します。



Environment

環境

持続可能な分かち合う地球へ

社会課題への認識

現在、気候変動や生物多様性の喪失、人口増加による資源の枯渇や食糧不足などが顕在化しています。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、政治的、社会的、経済的、技術的システムの変革により、効果的な適応策を講じ、緩和策を併せて促進することにより、レジリエントな社会の実現と持続可能な開発が促進されるとしています。

金融サービス分野においては、投融资等における環境リスク評価の実施が求められているほか、これらを推進する従業員の環境教育が重視されてきています。

SMFGのアプローチ

当社グループは、事業活動における環境負荷軽減とともに、金融機能を活かし経済面から地球環境保全への貢献を目指しています。お客さまの環境施策に対して、環境、新エネルギー、水、天然資源の4つのクラスターに注力した金融サービスを提供するとともに、炭素クレジット活用、環境経営コンサルティング等を推進することにより、持続可能な社会の発展とビジネス機会の創出を実現します。

これらを効果的に進めるために、次の5つを取り組むべき項目として設定しています。

- 事業と統合された環境マネジメントの推進
- 環境負荷軽減への取り組み
- 環境リスクへの対応
- 環境ビジネスの推進
- 環境関連の社会貢献活動

SMFGのマネジメント

当社グループにおける環境マネジメントは、グループ環境方針、ISO14001を基盤としています。金融サービスにおいては、グローバルコンパクトやエクエーター原則等のイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。

W グループ環境方針/ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/>

W 主要グループ6社の環境目標と実績
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/achievement/>

W SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcdsr/goal/group.html>

2014年度の活動総括と課題

2014年度は、SMBC環境配慮評価融資/私募債など評価型融資のほか、SMBCソーラーローンや日本初となる移動式水素ステーションのリース契約の取り扱いなど、お客さまの環境負荷削減につながる金融サービスの提供に努めてきました。また、自らの環境負荷削減に向けては、銀行施設の建て替え・改修により環境性能を大幅に高めるなど、省エネルギー化を進めてきました。更に、グループ各社の社員による清掃活動などの環境保全活動や、団体と連携した環境リテラシーの向上にも取り組んでいます。また、環

境展示会「エコプロダクツ」への出展や環境情報誌「SAFE」の発行を通じて、環境負荷削減につながる金融サービスのご紹介に努めています。

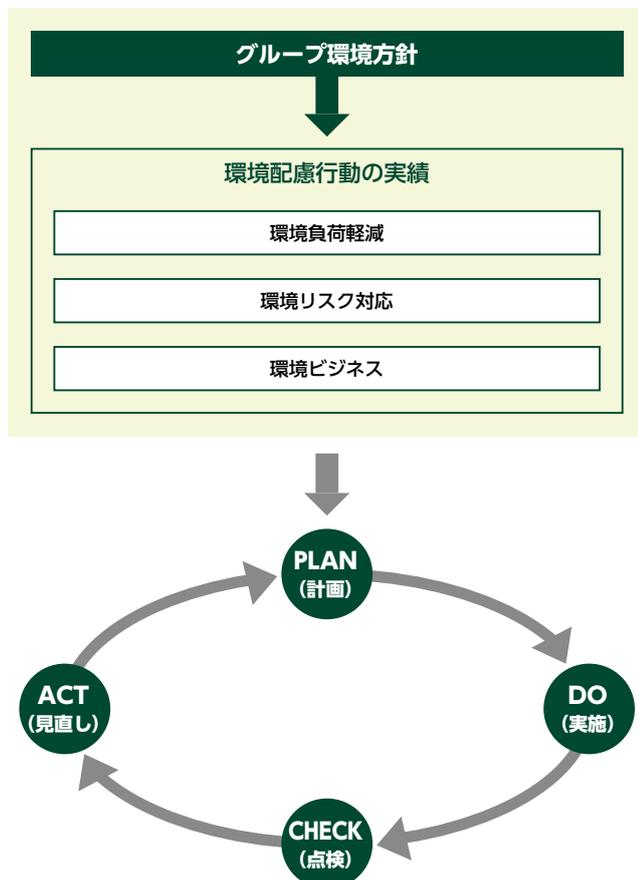
2015年度は、グループ2社が環境マネジメントの国際認証であるISO14001取得を目指し、主要グループ8社全てが認証を取得することで、グループ一体となった環境マネジメントシステムの構築を進めていきます。また、国際的な環境課題に対する意識向上や、環境リスクのきめ細かい管理に向けた取り組みを続けていきます。

事業と統合された環境マネジメントの推進

■ 環境配慮行動

当社グループでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。

環境配慮行動とPDCAサイクル



■ ISO14001を基盤とした 環境マネジメントシステム(EMS)

当社および主要なグループ会社である、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、日本総合研究所では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。銀行としての取得は1998年であり、邦銀初の取得です。当社では、環境担当役員をはじめ、企画部が主導となり、EMS推進体制を構築しています。

また、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの2社も今年度の認証取得を目指しており、主要8社全てが認証を取得する予定です。



ISO14001審査会の様子

環境負荷軽減への取り組み

● 施設における省エネルギー化の取り組み

当社グループは電力等のエネルギー使用量について毎年度目標を設定し、削減に向けて取り組んでいます。

2015年夏に竣工した東館では、①自然環境の利用・保全、②高効率システムの導入、③環境負荷の低減化、④持続可能なビルという4つをテーマとした環境配慮を行っています。さまざまな省エネ技術を採用し、CO₂排出量は約35%の削減*を見込んでいます。

築80年を超えた大阪本店では、2年におよぶ改修工事を2015年5月に完了しました。改修に際しては、歴史的建造物である施設の持つ魅力を残しつつ外壁サッシの高性能化、LED照明の採用、太陽光パネルの設置などを行い、現代の働き方への対応に加え環境性能を格段に高めています。

*平均的事務所ビル対比



2015年夏に竣工した東館



改修工事を終えた大阪本店

● 電算センターへの太陽光発電設置

三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、日本総合研究所は主力電算センターの屋上に太陽光発電装置を設置し、環境に配慮した節電対策を行っています。

また、蓄電池を併用することで、天候に左右されずに日中の使用電力ピーク時間帯における安定的な電力供給を実現しています。

● 機械設備のリユース、 リサイクルにより循環型社会に貢献

三井住友ファイナンス&リースでは、お客さまにさまざまな機械設備をリースするとともに、その機械設備のリユース、リサイクルまで責任を持って取り組んでいます。

リース契約の終了に伴い、返還を受けた物件については中古機械としてリユースを進めます。また、リユースできない物件は、金属素材等へのリサイクルにより、廃棄物の排出を極力削減することで、環境負荷の軽減を図ります。

一方、こういった再利用が困難な物件については、法令に則り、細心の注意を払って処理を行っています。また、廃棄物排出の際は、「電子マニフェスト」制度の活用により、適切な処理を行うとともに進捗状況の管理や事務の省略化にも注力しています。

三井住友ファイナンス&リースはこれからも機械設備のリユース、リサイクルを一層進めていくことで、循環型社会の実現に貢献していきます。



リマシオン営業部の機械展示場



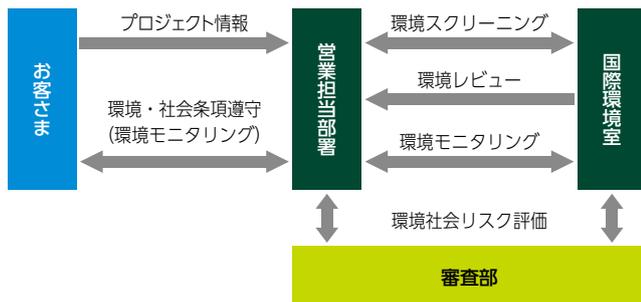
展示場内部

環境リスクへの対応

● 環境リスクの評価

三井住友銀行では、与信判断に環境リスクの視点も織り込むことが重要と考え、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中で、与信環境リスクを明記し、環境に悪影響を与える企業や事業に融資を行わ

環境社会リスク評価フローチャート



いことを謳っています。また、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採用し、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際には、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。2013年10月には当原則の第3次改訂に伴い、行内手続きを改訂し、対象範囲の拡大と評価基準の引き上げを行いました。

更に、エクエーター原則の適用状況についてはEY新日本サステナビリティによる第三者保証を受ける等、適切な環境社会リスク評価体制の確保に努めています。

● 環境意識の啓発

三井住友銀行では、国際環境室よりEAD (ENVIRONMENT ANALYSIS DEPARTMENT) ニュースレターを銀行内に月次で配信しています。世界中の環境に関するニュースやプロジェクトについて記事の共有を行うことで、環境影響への意識を高めています。

環境ビジネスの推進

● ご融資を通じた取り組み

三井住友銀行では、省資源・省エネルギーや地球温暖化等の気候変動・環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションの開発を行っています。

2006年に、環境マネジメント認証を取得している中小企業向けの「SMBC-ECOローン」の取り扱いを開始したのち、日本総合研究所がお客さまの環境配慮への取り組みを格付けし、格付けに応じた融資条件の設定を行う「SMBC環境配慮評価融資/私募債」を開発しました。以後、同様の仕組みを派生させ、お客さまの社会的課題への取り組み推進にお役立ていただけるよ

う、さまざまな評価型融資制度を拡充しています。2014年3月には、評価型融資の取り組み実績が1兆円を突破しました。

また、2012年12月には、マレーシアにおける企業の環境配慮活動を支援する「SMBC環境配慮評価融資/私募債～マレーシア版～」、2013年11月には、タイにおける企業の環境配慮活動を支援する「SMBC環境配慮評価融資/私募債～タイ版～」の取り扱いを開始するなど、海外への商品展開も行っていきます。

今後もこのようなソリューションの開発を通じ、グローバルでのお客さまの更なる発展をサポートしていきます。

さまざまな評価型融資制度

2008年	「SMBC環境配慮評価融資/私募債」	企業の環境配慮への取り組みを評価・支援
2010年	「SMBC環境配慮評価融資/私募債eco/バリューup」	
2011年	「SMBC食・農評価融資/私募債」	食の安全や食文化等への取り組み状況を評価・支援
	「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」	建物の環境性能・耐震性能等を評価・支援
	「SMBC事業継続評価融資/私募債」	地震や洪水等、有事の際にお客さまの事業継続への取り組みを評価・支援
2013年	「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」	環境(E)に加え、社会(S)、ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組みと情報開示の適切さを評価・支援



2014年12月10日 日経新聞朝刊に掲載の広告

● 移動式水素ステーション 日本初のリース取り組み

三井住友ファイナンス&リースは、豊田通商、岩谷産業および大陽日酸が共同出資、設立した合同会社日本移動式水素ステーションサービス向けに、移動式水素ステーション計5台のリースを取り組みます。リース対象は、同社による日本初の商業用移動式水素ステーションで、移動式水素ステーションのリース契約としても日本初の事例となります。

クリーンエネルギーとして水素の実用化が進められている中で、水素エネルギーによる燃料電池自動車も発売されるなど、水素ステーションの普及が期待されています。

三井住友ファイナンス&リースは、リース事業を通じて環境型社会の実現に貢献できるよう、水素関連ビジネスに取り組んでいきます。



移動式水素ステーション

● SMBCソーラーローン

三井住友銀行では、太陽光発電事業に対する融資ノウハウを活かし、太陽光発電事業を計画されているお客さまの幅広い資金調達ニーズに対し、より一層タイムリーかつスピーディーに対応するため、2,000kW未満の太陽光発電案件を対象とした定型商品「SMBCソーラーローン」の取り扱いを開始しました。

事業の実現性について定型的にチェックすることで、CO₂削減につながる事業へのご融資をスムーズに行うことができる商品です。三井住友銀行では、今後も再生可能エネルギー事業に取り組むお客さまをサポートできる商品を提供していきます。

● 二国間クレジットの取り扱い

三井住友銀行では、日本政府が推進している、温室効果ガス排出削減に資する二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)に関連して、日本の環境技術を導入する海外での省エネルギー・再生可能エネルギー事業の開発を金融の側面から支援しています。2010年度以降、アジアや中南米を中心とした20件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討等を行っています。

2014年度には、中南米の苛性ソーダ・塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー事業の調査に参加し、旧来のエネルギー効率の低い水銀法から、省エネ効果の高いイオン交換膜法への転換を検討しました。このイオン交換膜法は、省エネに加え、水銀の使用削減に資する、環境にやさしい技術です。

2013年10月に水銀に関する水俣条約が採択され(本条約は50番目の国が締結してから90日後に発効予定)、苛性ソーダ・塩素製造プロセスでの水銀使用が2025年に禁止される見通しの中、世界中の苛性ソーダ・塩素製造工場で、水銀法からイオン交換膜法への転換が行われ、水銀使用量の削減が期待されています。

今後も二国間クレジット制度を活用し、日本の優れた環境技術の海外展開を支援するとともに、気候変動や水銀をはじめとした環境問題に取り組む、持続的な世界の発展に貢献していきます。

● 欧州再生可能エネルギープロジェクトへの取り組み

三井住友銀行は、従来から風力・廃棄物発電等の再生可能エネルギー分野の開発を、プロジェクトファイナンスのアレンジ・融資を通じて幅広く支援しています。

特に再生可能エネルギーの普及が進んでいる欧州地域では、2014年4月から2015年6月の間に英国で5件(陸上風力発電1件、海底送電線案件2件、廃棄物処理発電2件)、ドイツで3件(洋上風力発電)、オランダで1件(洋上風力発電)のプロジェクトファイナンスに取り組みました。

このうち、オランダの洋上風力発電プロジェクト「ジェミニイ」は、150機の風力発電機によりオランダの約78.5万世帯にクリーンな電力を供給(合計出力600MW)する洋上風力発電プロジェクトで、三井住友銀行がプロジェクトファイナンスの主幹事を務めました。同プロジェクトは業界で最も権威ある『Project Finance International』誌が選ぶ「Global Bank of the Year 2014」を受賞しています。

社会貢献型クレジットカード 「地球にやさしいカード」の発行

セディナは、地球環境保護を支援する社会貢献型クレジットカード「地球にやさしいカード」を発行しています。カード会員さまが日常のお買い物やお食事など、ごく普通に本カードを利用するだけで、利用いただくカード会員さまにご負担をかけることなく、利用金額の一部がセディナから地球環境保護に取り組む団体に寄付される仕組みになっています。本カードは、1991年より発行しており、2014年度の寄付額は約2,000万円、累計寄付総額は約6億8,000万円となっています。



セディナ「地球にやさしいカード」

「加盟店売上WEB明細書サービス」 植樹キャンペーン実施

三井住友カードは、「東日本大震災復興支援」「環境事業」の一環として、「加盟店売上WEB明細書サービス」登録数に応じて植樹を行うキャンペーンを2014年12月15日から2015年2月28日まで実施しました。

「加盟店売上WEB明細書サービス」へ切り替え登録した加盟店3カ店につき1本を植樹するキャンペーンにて、78本を岩手県宮古市へ「Present Tree」を通じて植樹しました。

岩手県宮古市は、東日本大震災により三陸沖沿岸部の漁業が甚大な被害を受けており、今回植樹した樹木が生長することで、豊かな海の資源を支える魚付き林となり、漁業のまちの復興支援につながっていきます。



森と川、海、そして人が共生することを表した「Present Tree in 宮古」のアイコン



NPO法人より贈られた植林証明書

エコプロダクツ2014への出展

2014年12月11日から3日間にわたり、東京ビッグサイトで毎年約17万名が来場する日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」が開催され、SMFGでは「環境ビジネスフォーラム」と銘打ったテーマゾーンの出展を行いました。

7回目の出展となるSMFGのブースでは、三井住友銀行をはじめとするグループ各社に加え、銀行お取引先15社も出展。環境と金融のかかわりなどさまざまな取り組みを紹介したほか、各社の展示内容に関するクイズラリーや、CM放映などを行いました。

メガバンクグループで唯一の出展となるSMFGのブースには、過去最高の約4,000名のお客さまが来場しました。



「エコプロダクツ2014」におけるSMFGブース

環境関連の社会貢献活動

● 環境保全活動への参加

三井住友フィナンシャルグループでは「SMFGクリーンアップデー」として、2014年度はグループ各社の有志役員とその家族約1,100名が、多摩川(東京)、淀川(大阪)、須磨海岸(兵庫)、藤前干潟(名古屋)の4会場で清掃活動を行いました。

関西アーバン銀行では滋賀県の「琵琶湖岸」の清掃活動、日本総合研究所では大阪マラソン開催時に行われた「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加しました。

SMBC日興証券では、2010年秋以降、環境保全・社会貢献活動強化期間として「Green Week」を設置し、2014年度は清掃活動やペットボトルキャップ等の収集活動に社員と家族延べ5,265名が参加しました。

セディナ、三井住友ファイナンス&リース、SMBCコンシューマーファイナンスでも事業所周辺などで継続的な清掃活動等を行っています。



多摩川でのクリーンアップデーの様子

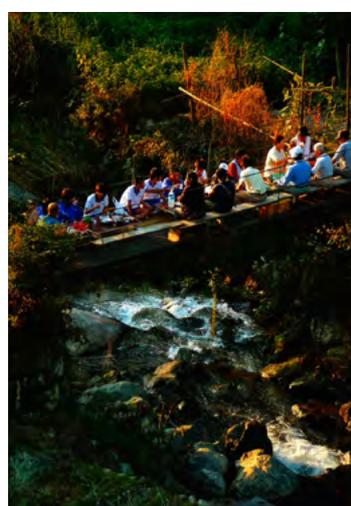


須磨海岸でのクリーンアップデーの様子

● 「環境フォト・コンテスト2015」に協賛

三井住友ファイナンス&リースはプレジデント社主催・環境省後援の「環境フォト・コンテスト」に協賛しています。同コンテストは、三井住友ファイナンス&リースを含む12の協賛企業が環境に関するテーマを掲げて、一般の方々から各テーマにふさわしい写真を募集し、企業名を冠した賞を選出するものです。これまでに21回を数える伝統あるコンテストで、三井住友ファイナンス&リースの協賛は今回で7年連続となります。

三井住友ファイナンス&リースの募集テーマは『かけはし～人・生き物・自然のつながり～』です。人と人とのつながり、動植物や自然と人とのかかわりといった、地球上の人と環境との関係を大切にしていきたいという思いが込められています。



2015年1月に642枚の応募作品の中から「三井住友ファイナンス&リース賞」を選出しました。受賞作は沢に架かる橋の上で、同じ集落の人々がゆったりとした時間を共有する幸せ、そして豊かな自然や人々とのつながりの大切さを感じる作品です。

三井住友ファイナンス&リース賞
画題：「沢音を聴きながら」
撮影者：竹村悦子さま

● 環境リテラシーの推進

関西アーバン銀行では、次代を担う子どもたちに関西の「マザーレイク」である琵琶湖を通じて、自然を大切に思う気持ちを育てていただくため、親子向けの環境体感学習を開催しています。2014年度は、滋賀県内外から参加いただいた親子連れ39名が環境学習船に乗船し、琵琶湖の水質調査やプランクトン観察をした後、琵琶湖博物館を見学しました。



びわ湖体感学習の様子



Next Generation

次世代



成熟と成長がバランスする活力ある社会へ

社会課題への認識

先進国の少子・高齢化による人材・後継者不足や経済の停滞、新興国の急速な経済発展や都市化に伴う貧富の格差拡大など、活力ある持続可能な社会の実現には、国内外で解決すべき課題が数多く残っています。

金融サービス分野においては、事業を通じた能力構築や金融包摂の推進とともに、投融資等における人権配慮も含め、社会面でのリスク評価の実施が求められています。

SMFGのアプローチ

当社グループは、金融機能を最大限に活かし、次世代を担う産業・人材の育成や金融リテラシーの向上、新興国における健全な経済成長のための市場整備に貢献します。同時に、性別や国籍等にとらわれない真のダイバーシティの定着等、社内外において、誰もがいきいきと活躍できる次世代社会の実現を目指します。

これらを効果的に進めるために、次の5つを取り組むべき項目と設定しています。

- 資産・事業の次世代に向けた承継サポート
- 金融機関としての新興国への貢献
- 金融リテラシーの向上
- グローバル人材の育成
- ワークライフバランスとダイバーシティ

SMFGのマネジメント

金融サービスは、国連グローバルコンパクトやエクエーター原則等のイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。金融リテラシー向上においては、金融経済教育活動への参加役職員の拡大に向けた取り組みを進めています。

▼ SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/goal/group.html>

2014年度の活動総括と課題

2014年度は、資産・事業の次世代に向けた承継サポートとして、高齢者向け施設や医療関連施設の供給促進を目的とした「ヘルスケア&メディカル投資法人」を、三井住友銀行が主要スポンサーの一つとなって設立しました。また、重点地域である新興国への貢献として、インドネシア三井住友銀行では現地の海洋訓練学校や看護学校への訓練機器支援を開始したほか、インドのニューデリー支店でも現地小学校への支援活動を開始しました。小学生から社会人・高齢者までの幅広い世代に対する金融リテラシーの向上に

向けては、グループ各社が出張授業や職場見学会、セミナーなどを通じて、金融知識の定着に取り組みました。更に国内外の財団を通じたグローバル人材の育成や、女性活躍への取り組みを応援する「SMBCなでしこ融資/私募債」の取り扱いを開始しました。

2015年度は、アジア・セントリックの実現に向けて、アジアにおける現地課題を見据えたCSR活動に取り組むほか、金融リテラシー向上につながるグループ一体となった取り組みを進めていきます。

資産・事業の次世代に向けた承継サポート

ヘルスケア特化型REITの設立

2015年3月、三井住友銀行、シップヘルスケアホールディングスおよびNECキャピタルソリューションの3社が主要スポンサーとなって設立した「ヘルスケア&メディカル投資法人(HCM)」が、東証一部へ上場しました。

この取り組みは、高齢化が急速に進展する我が国の喫緊の課題である高齢者向け施設・住宅や医療関連施設などのヘルスケア施設の供給促進を目的としたもので、都市銀行では初めての試みとなります。

●設立の社会背景

～急速に進む高齢化とヘルスケア施設の不足～

我が国では、高齢化が急速に進展する中、政府の「日本再興戦略～Japan is Back」においても、高齢者が安心して必要な医療・介護サービスを受けながら生活できる環境整備は不十分である等の認識が示されるなど、高齢化が引き起こす課題への対策が急務となっています。

●ヘルスケアREITの役割

ヘルスケアREITは、ヘルスケア施設への安定的な投資・保有を通じて、社会的なニーズの増大が見込まれ、かつ拡大が期待される介護・医療業界と資本市場をつなぐパイプの役割を担うことを目指します。



●お客さま、社会全体への貢献

三井住友銀行は、ヘルスケアREITを設立したことにより、現在お客さまが保有するヘルスケア施設の流動化ニーズ、ヘルスケアREITでの物件保有を見据えたヘルスケア施設開発ニーズなど、今まで応えることのできなかったお客さまのニーズに対応することが可能となりました。

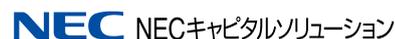
常識にとらわれないイノベティブな取り組みを絶えず継続し、お客さまのニーズ一つひとつに添えていくことで、三井住友銀行は社会的課題の解決につながるような取り組みを積極的に行っていきます。

介護・医療



- 介護・医療業界における専門性とネットワーク
- ヘルスケア施設の豊富な運営実績：全国66施設/定員4,254名(2014年9月末時点)
- 医療機関とのパートナーシップを核とした幅広い事業展開
- 介護・医療業界に精通した人材の派遣

ファンド運営



- NECグループの総合金融会社
- ファンド等を通じた投融資や各種アドバイザー業務を子会社のリサーチ・パートナーズを中心に展開
- ファンド事業運営にかかわるノウハウの提供とファンド等を通じた物件の一時的な保有に関するサポート

金融



- J-REITに対するファイナンスの分野で、国内トップクラスの実績
- J-REIT向け与信残高：約7,892億円(2014年9月末時点)
- 国内メガバンクの一角を占める金融機関として有する幅広い顧客基盤
- ファイナンスに関するアドバイスとヘルスケア施設の流動化ニーズ等を有する顧客の紹介

■ NISA推進への取り組み

SMBC日興証券では、2014年3月に少額投資非課税制度[NISA]の普及に継続的に取り組むことを目的に、「NISA普及室」を新設しました。投資経験の浅い層や投資未経験者層に対してNISAの普及促進を図るとともに、2016年から創設される「ジュニアNISA」についても、全国の営業店において、お客さまのお子さまやお孫さまなど、次世代に向けて資産形成をサポートさせていただくためのセミナーを開催しています。また、日興コンタクトセンター内にNISA専用ダイヤルに加え、「ジュニアNISAデスク」を設置し、ご相談を承っています。これからもより多くの方にNISAを理解し、利用していただけるよう、中長期的な視点から浸透を図り、金融リテラシーの向上に貢献する活動に取り組んでいきます。

SMBCフレンド証券では、NISAの普及・促進活動を行っています。昨年度は、40～50歳代のお客さまが参加しやすいよう、休日にセミナーを開催し、NISA制度の概要を説明したり、NISA特設ブースを設けて個別のご相談にも対応しました。また、

既存のお客さまに対しては、休日にコールセンターからの架電によるアフターフォローを行ったり、営業店で開催するお客さま向けのセミナーにNISA専門部署の講師を派遣するなど、全社をあげてNISAの利用推進を図っています。2016年からジュニアNISA制度が導入されることを踏まえ、既存のお客さまの更なる利用促進のためお客さま向けセミナーの開催も予定しており、世代を跨ぐ資産の承継に積極的に働きかけていきます。



SMBC日興証券の「ジュニアNISAガイドブック」表紙



SMBCフレンド証券のNISAパンフレット

金融機関としての新興国への貢献

■ インドネシア企業とCSR活動に関する覚書を締結

2015年3月26日、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団、Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。今回の覚書締結を機に、まず教育分野での貢献として、「海洋訓練学校」へ海洋シミュレーターや船舶用エンジン、「看護学校」に対しての看護用シミュレーターなどの訓練機器を寄贈しました。今後は、看護教育のレベルアップに向け、日本の医療機関と連携した人材の受け入れや日本語教育の支援など、インドネシアでのCSR活動を展開していく予定です。



覚書への署名



寄贈した海洋シミュレーター

■ ヤンゴン支店開設

三井住友銀行はヤンゴン市における支店開設の認可を取得し、2015年4月にヤンゴン支店の営業を開始しました。これはミャンマーにて外国銀行による支店開設が可能となって以降初めてのことで

三井住友銀行は、2012年に外国銀行として初めて、現地駐在員事務所を出張所に格上げして以来、同国において情報提供および営業活動を行ってまいりましたが、ヤンゴン支店の開設により、同国内で預金、貸金、為替等の銀行業務を行うことが可能となります。

ティラワ経済特区をはじめ、更なる投資が見込まれる同国において、三井住友銀行は、お客さまのビジネスをより一層充実した体制でサポートするとともに、引き続き、業務提携先である民間最大手銀行「カンボーザ銀行」との連携を通じて、銀行サービスの充実に努めることで、同国の発展に貢献していきます。

■ インドにおけるCSR活動推進

インドの三井住友銀行ニューデリー支店では、現地のNGO法人、Drishtee Foundationと提携し、主に農村部でのCSR活動推進を行っています。同団体は15年間にわたりインドの農村開発に取り組み、インド最大の銀行State Bank of Indiaとの協働や、多数の日系企業とのプロジェクト実績もあることから、今回CSRパートナーとして選定しました。小学校での運動会開催等の活動を現地スタッフも参加して積極的に行っています。



従業員参加のイベント

金融リテラシー向上への貢献

金融経済教育への取り組み

三井住友銀行では、小学生向けの職業体験イベントとして、「夏休み！こども銀行たんけん隊」に加え、各支店で随時小学生から高校生まで職場見学の受け入れを行っています。また、小学生向け書籍『銀行のひみつ』の発刊や、お仕事体験タウン「キッズニア」への協賛、中学生向けの経済教育プログラム「品川ファイナンスパーク」への協力など、幅広く金融経済教育活動に取り組んでいます。

SMBC日興証券では、日興「家族でワクワク体験DAY」を夏休み期間中に開催し、2014年度は小学生とその家族合わせて1,685名に参加いただきました。SMBCコンシューマーファイナンスでは、さまざまな世代を対象にした金融経済教育セミナーを実施しています。

関西アーバン銀行では、小学生を対象とした「銀行見学会」を夏休みに開催しており、中学生を対象とした「職場体験学習」の受け入れも実施しています。

このほかに、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友カード、日本総合研究所、みなと銀行、関西アーバン銀行では、大学への講師派遣等を行っています。



「夏休み！こども銀行たんけん隊」(札勘練習)



「夏休み！こども銀行たんけん隊」(支店での授業)

健全なコンシューマーファイナンス市場の形成を目指して

SMBCコンシューマーファイナンスでは、健全なコンシューマーファイナンス市場の形成を図るために、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに、適切な判断ができるよう金融経済教育活動に取り組んでいます。

全国18ヵ所に展開する「お客様サービスプラザ」が主体となり、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」の3つのテーマでセミナーを実施しています。2014年度は2,893回開催し、156,615名の方々に参加いただきました。2011年のセミナー開始以降、参加者数は累計で36万名を超えています。



お客様サービスプラザによるセミナー

「ライジング・スクエア」の設置

2015年夏にオープンした三井住友銀行東館では、金融を通して地球環境の課題に取り組む企業意志を可視化したスペース「ライジング・スクエア」を設置しました。

1階の「触れる地球」は地球温暖化や台風、地震や津波、渡り鳥の移動などが映し出され、地球環境と金融とのかかわりを紹介しています。2階の「金融／知のLANDSCAPE」は、金融と社会のつながりを地域や時間を超えて学ぶことのできる体験型ミュージアムです。

常時一般向けに開放しているほか、小中学生向けの金融経済教育等にも広く利用されています。



触れる地球



金融／知のLANDSCAPE

グローバル人材の育成

財団を通じた人材育成

三井住友銀行国際協力財団は、開発途上地域の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的に、アジアから日本の大学院へ進学した留学生、毎年7～8名を対象に奨学金を支給しています。

米国を本拠とするSMBC GLOBAL FOUNDATIONでは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生6,000名超に奨学金を支給しています。また、ニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本研修旅行の支援や、学校の美化活動への三井住友銀行従業員のボランティアの参加、同従業員が行う寄付に対する財団からの同額寄付等を実施しています。

ハノイ支店、ホーチミン支店、バンコク支店でもVietnam National University、Hanoi University等の5つの大学に通う学生への支援を行い、2007年以来、延べ383名の学生を支援しています。



ハーレム高校の日本研修旅行
(三井住友銀行本店前にて)



ハノイ支店での留学生セレモニー

ワークライフバランスとダイバーシティ

SMBCなでしこ融資/私募債

三井住友銀行は、女性の活躍推進への取り組みを推進しているお客さまを支援するため「SMBCなでしこ融資/私募債」を開発し、2015年1月より運用を開始しました。

本商品は、日本総合研究所がお客さまの女性の活躍推進への具体的な取り組み状況を診断し、ご融資と併せて、現状の分析や今後の課題、そしてその課題への取り組み事例などをご提供します。三井住友銀行は、お客さまの女性活躍推進に向けた取り組みを、金融を通じて支援していきます。



日本経済新聞2015年2月26日朝刊に掲載

東京2020ゴールドパートナー

三井住友フィナンシャルグループは2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポンサーシッププログラム国内最高水準と位置付けられる「東京2020ゴールドパートナー(銀行)」の契約を締結しました。



JOOC・JPCゴールドパートナー(銀行)

SMFGは10年後の展望として「最高の信頼を通じて、日本をリードし、お客さまと共に成長する銀行グループ」を目指しており、今後は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安定的な運営および日本代表選手団の選手強化に、積極的に貢献していきます。

ワークライフバランス推進への取り組み

三井住友銀行では、ワークライフバランス推進に関するさまざまなイベントに取り組んでいます。従業員の子どもが銀行業務について学習する「SMBC参観」には、東京と大阪で75組194名が参加しました。このほか、従業員家族を職場見学に招き、定時に家族と帰宅する「家族と早帰りデー」には、全国で約1,400名が参加しました。



三井住友銀行「SMBC参観」にて國部頭取と



三井住友銀行「家族と早帰りデー」

Community

コミュニティ



誰もが参画できる、特性ある健やかな地域へ

社会課題への認識

未曾有の自然災害の発生や若年層の流出等により、地域コミュニティの存続が国内外で危ぶまれています。災害を未然に防ぎ、災害発生時には復興に向け、助け合い、支え合う地域コミュニティの形成が必要です。また、高齢者や障がい者等が安全・安心に生活できる社会づくりが、喫緊の課題となっています。

金融サービス分野では、事業展開地域だけでなく、投融资先等も含めた幅広い地域コミュニティでの責任を認識し、取り組みを進めていくことが求められています。

SMFGのアプローチ

当社グループは、金融グループとしての高い公共性を認識し、事業活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要であると考えています。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』として、社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動を行っています。

これらを効果的に進めるために、次の3つを取り組むべき項目と設定しています。

- 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献
- 役職員主体の地域に根ざした活動
- NGO/NPOとの連携による社会課題の解決

SMFGのマネジメント

役職員一人ひとりの社会参加を導くため、役職員の主体性を重視した企業としての社会貢献活動に取り組むことで、ボランティア活動への役職員参加人数の拡大を目指しています。

W 社会貢献活動方針/社会貢献活動の柱

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/community/>

W SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/goal/group.html>

2014年度の活動総括と課題

2014年度は、有志役職員の給与天引きによる「三井住友銀行ボランティア基金」をもとに、さまざまな社会課題の解決に取り組む団体への寄付や、団体と連携したボランティア活動に引き続き取り組みました。また、発災直後から取り組む東日本大震災被災地域でのボランティア活動では、グループ各社の従業員参加により、仮設住宅の訪問や漁業支援、植林や街づくり等のお手伝いのほか、津波被害の環境調査ボランティアを新たに開始しました。安心・安全なコミュニティの実現に向けては、ユニバー

サルデザイン・サービスの導入を進める一方で、認知症サポーターの育成を本格化し、三井住友銀行では個人取引を行う全ての拠点に認知症サポーターの配置を完了しました。

2015年度は、国内外の社会課題や東日本大震災被災地におけるニーズの変化を踏まえた取り組みを行っていきます。また、金融機関として、全てのお客さまに安心してご利用いただける環境づくりやサービスの向上に向け、引き続き取り組んでいきます。

東日本大震災の復興支援

東日本大震災被災地への支援活動

三井住友銀行では、「東日本大震災支援募金」として、被災地支援に活用される毎月400円の給与天引き募金を行っています。2014年度は、有志役職員によるボランティア活動において連携した、地域のNPO法人に対し、本支援募金と同行マッチングギフトを併せた寄付を行いました。

また、2011年5月より宮城県の石巻市や亘理町、東松島市を中心に当社グループ各社の役職員による被災地支援ボランティアを定期的に行い、これまで延べ700名を超える役職員と

その家族が参加しました。このほか、三井住友銀行のボランティアサークルYUIのメンバーが、都内に避難されている被災者の方々との交流会を定期的に開催しています。

SMBCフレンド証券では、2014年7月から「東日本大震災復興支援ボランティア」を独自に行っています。宮城県石巻市での活動を中心に、これまでに2回実施しており、全国の部店から計35名の従業員が参加しました。活動内容は、震災後に人手不足となっている漁業のお手伝いや、仮設住宅で住民の方々との交流を図っています。



安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献

● 安心してご来店いただける店舗づくり

三井住友フィナンシャルグループでは、高齢者や障がいのある方が安心してご来店いただける店舗づくりを進めています。グループ全体で約1,800名が在籍するサービス・ケア・アテンダントのほか、高齢化社会を見据え、2014年度には認知症サポーターの育成を本格化しました。2015年3月末現在、グループ全体で約5,600名の認知症サポーターが営業拠点を中心に在籍しています。



認知症サポーター研修の様子



新入社員向け認知症サポーター研修の様子

● 卓上型対話支援システム

「COMUOON(コミュニケーション)」の導入

三井住友銀行は、難聴者側で補聴器を装着し聴こえを改善するのではなく、「話をする側で聴こえを改善する」逆転の発想から生まれた卓上型対話支援システム「COMUOON(コミュニケーション)」を2015年夏、10拠点に導入しました。

コミュニケーションを第一に、これからも全てのお客さまにやさしい金融機関であり続けます。



卓上型対話支援システム「COMUOON(コミュニケーション)」

● ユニバーサルデザイン等への取り組みについて

みなと銀行では、あらゆるお客さまの立場に立ったサービスを提供することなどを目的として、「お客さまに優しい店づくり」の取り組みを進めています。

ハード面への対応としては、ハンドセットによる音声案内機能を持つ「視覚障がい者対応ATM」の全店設置のほか、高齢者や視覚に障がいのあるお客さまにも見やすい「カラーユニバーサルデザインの受付番号表示機」の設置、また聴覚に障がいのあるお客さま向けに、店頭窓口への「助聴器」の設置などを行っています。

ソフト面での対応としては、ユニバーサルサービス実践研修や認知症サポーター養成講座を受講した職員を各店舗に1名以上配置し、「サービス・ケア・マネージャー(行内呼称)」として、高齢者やお身体の不自由なお客さまなどへのサポートの中心的役割を担い活動しています。

関西アーバン銀行でも、窓口やロビーでお客さまに安心してご来店いただけるサービス・設備を積極的に取り入れています。



関西アーバン銀行の取り組み

役職員主体の地域に根ざした活動

● 国内外における役職員の活動

三井住友銀行では、国内外において、その国や地域の課題、文化に即した独自の取り組みを展開しています。国内では、社会的課題の解決に取り組むNPO団体等でのボランティア活動を役職員に紹介し、同団体の活動を支援する役職員参加型のボランティア活動を実施しています。海外の一例として、シンガポール支店では、2012年度に初めて献血活動を実施し、10名の従業員が参加しました。また2013年度からは、現地の子どもや



シンガポール支店での地元交流会

高齢者にかかわるさまざまな寄付活動およびボランティア活動を実施しています。

● TABLE FOR TWOへの参加

三井住友銀行では、社員食堂でヘルシーメニュー1食を購入すると開発途上国の学校給食1食分がNPO法人「TABLE FOR TWO International」に寄付される取り組みを全国の支店で行っており、2014年度は98,738食分が寄付されました。三



ゴールド・サポーターの感謝状授与

井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、SMBCコンシューマーファイナンスにおいても本店等で食堂や自動販売機にて実施しています。

NGO/NPOとの連携による社会課題の解決

● 三井住友銀行ボランティア基金

三井住友銀行では、有志役職員の給与から毎月100円から1,000円を天引きする積立募金に、2015年3月現在、約11,000名が加入しています。寄付先は、従業員や専門機関から推薦された団体を、有識者と従業員で構成する審査会において審議し、決定しています。2014年度は、国内外で社会課題



ボランティア基金報告会

等の解決に取り組む31団体への寄付を実施しました。

● 商品・サービスの利用を通じた取り組み

三井住友カードでは、クレジットカード事業を通じて、カード会員さまにも気軽に社会貢献していただける機会を提供しています。三井住友カードでは、カード会員向けのポイントプログラム「ワールドプレゼント」の景品を通じ、VJAカード会員さまから寄せられた寄付金をユニセフ、ユネスコ、WWFジャパン、国連WFPに寄付し、併せて三井住友カードからユニセフへの寄付も実施しました。また、クレジットカードを通じた寄付支援として、インターネット募金の受け付けや各種社会貢献カードを発行し、利用額の一部を寄付、還元しています。

セディナでは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動を行っています。クレジットカードのご利用金額に対して付与されるポイントの交換先に「寄付コース」を設け、カード会員さまが社会貢献活動に参加できる機会をご用意しています。カード会員さまは、ポイントによる寄付を通じて社会的課題の解決に向けて活動しているセディナ指定の団体の支援をすることができます。2014年度の団体への寄付総額は、約800万円となりました。

寄付先一例

● 国内

児童虐待防止に向けた啓蒙活動、子育て支援活動、生活困窮者への食糧支援、障がいのある方の自立支援、等を行う団体

● 海外

インドネシアやマレーシアにおける植林活動支援、東ティモールにおける学校保健支援、ザンビアにおける農村自立支援、等を行う団体



盤石な経営基盤に 不可欠な取り組み課題

社会課題への認識

スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが策定される中、これまで以上に経営の透明性や効率性を追求するとともに、ステークホルダーとの対話を重視して活動を推進していく必要があります。

金融サービス業は、その高い公共性から、徹底したリスク管理のもと、事業を継続させていく責任と、お客さまへの商品・サービス提供において高い透明性と公正性が求められています。

SMFGのアプローチ

当社グループは、環境・次世代・コミュニティの3つの重要課題を、社会への価値創造に向けた取り組みとして推進する一方で、それらの取り組みを支えるとともに、全ての企業活動の基盤として「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」を推進しています。

これらを効果的に進めるために、次の8つを取り組むべき項目と設定しています。

- ステークホルダーとの対話
- お客さま満足度
- 働きやすい職場・労働環境
- コーポレートガバナンス
- リスク管理
- 情報管理の徹底
- 公正な取引・競争
- 反社会的勢力への対応

SMFGのマネジメント

各種方針・体制のもと、各担当部門がPDCAを構築しています。

- ▼ 盤石な経営体制
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/organization/>
- ▼ CS・品質向上体制
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/cs/index.html>
- ▼ 人事制度の5つの柱
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/employee/index.html>
- ▼ SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcdsr/goal/group.html>

お客さま満足度

CS・品質向上の考え方

当社では「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」ことを、経営理念の一つに掲げ、グループ会社が連携を取りながら、CS（お客さま満足度）・品質の向上に取り組んでいます。

CS・品質向上の推進体制

当社では、グループの連携を推進する観点から、総務担当役員を委員長とする「グループCS委員会」を設置し、定期的を開催しています。委員会では、グループ会社におけるお客さまの声の状況やCS推進施策などについて意見交換を行い、グループ全体のCS・品質向上に努めています。

W CS・品質向上に向けたSMFG各社の取り組み

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/cs/activities/>

ATMの時間外サービスの利便性向上

入金時の時間外手数料無料化

三井住友銀行では、平日8時45分から18時以外の時間帯および土曜・日曜・祝日にATMでご入金した場合、108円の手数料をいただいていたが、2014年11月20日より個人および営業性個人のお客さまを対象に、入金時の手数料が無料となりました。

通帳による入金の手間外取り扱い開始

三井住友銀行では、2014年12月3日より個人および営業性個人のお客さまを対象に、通帳によるご入金が可能となりました（毎週日曜21時から月曜7時はシステムメンテナンスのため利用不可）。

働きやすい職場・労働環境

人材育成

より高い価値ある商品・サービスを提供できる専門性の高い人材を育成するべく、グループ各社において、研修制度の充実等により育成体制の強化を図っています。

SMFG合同研修を各階層にて実施

当社グループでは、グループの全体像や経営方針に対する理解を深め、「Team SMFG」としての一体感を高めることを目的に、グループの主要8社*の合同研修を実施しています。新入社員研修では、「SMFG合同新人プログラム」「SMFG合同新人運動会」を実施しているほか、執行役員、管理職層に対しても「SMFG合同研修」を実施しています。

*三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所



SMFG合同新人運動会

労働環境

金融機関初の作業支援用ロボット導入

三井住友銀行連結子会社のSMBCデリバリーサービスでは、2015年5月より、CYBERDYNE株式会社が開発・製造・販売する「ロボットスーツHAL[®]作業支援用(腰タイプ)」を、金融機関として初めて導入しました。

SMBCデリバリーサービスは、現金の集配金等を行う会社であり、主に三井住友銀行の各店舗へ搬送する現金等の仕分けを行っています。搬送する現金等は相当の重量があるため、特に高齢の従業員にとっては持ち運び際に、身体にかかる負担が大きいケースもありました。

そのため、三井住友銀行とSMBCデリバリーサービスは、身体にかかる負担を軽減し、高齢の従業員にも働きやすい労働環境への改善を実現するため、「ロボットスーツHAL[®]作業支援用(腰タイプ)」を導入し、作業時における腰部等への負荷を軽減できるよう対応しました。



ロボットスーツHAL[®]作業支援用(腰タイプ)

● 人権への対応

当社グループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明し、人権啓発に取り組んでいます。

三井住友銀行では、強制労働や児童労働の問題などを採り上げた研修を行っているほか、グループ会社においても人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取り組みを行っています。

● 健康で豊かな生活の実現

グループ各社では、安全で働きやすい環境をつくるとともに、従業員の健康で豊かな生活を実現するために、さまざまな取り組みを行っています。

三井住友銀行では、従業員の健康管理を担う健康サポートセンターを、東京・大阪それぞれ1カ所ずつ、計2カ所に設置し、産業医・看護師・保健師等のスタッフが常駐しています。

また、健康サポートセンター内には診療所を併設しています。このほかに従業員の労働条件・人事制度等についての定期的な協議などにより、健全な労使関係を構築しています。

コーポレートガバナンス

当社およびグループ各社では、「経営理念」を当社グループの経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行ううえでの拠り所と位置付けています。経営理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つとし、実効性の向上に取り組んでおります。また、こうした取り組みによる実効的なコーポレートガバナンスの実現を通じて、不祥事や企業としての不健全な事態の発生を防止しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスに関して参照すべき原則・指針として「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

W 経営理念

<http://www.smfg.co.jp/aboutus/principles.html>

W コーポレートガバナンス(基本的な考え方、当社の体制) :

ディスクローチャー誌2015

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/disclosure/h2707_c_disc_pdf/h2707c_15.pdf

W コーポレートガバナンス・ガイドライン

http://www.smfg.co.jp/aboutus/pdf/cg_guideline.pdf

W コーポレートガバナンスに関する報告書

http://www.smfg.co.jp/aboutus/pdf/cg_report.pdf

リスク管理

● リスク管理の方針

金融業務に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、金融持株会社経営においては、従来にも増してリスク管理、すなわちリスクの把握とそのコントロールが重要になってきています。当社では、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定し、戦略目標と業務形態に応じて管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

● リスク管理体制

当社では、グループ経営会議での決裁、取締役会での承認に基づき、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を定めていま

す。グループ経営会議、担当役員、リスク管理担当部署は、「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づいてリスク管理を行います。一方で、グループ各社は、当社の定めた基本方針に基づいてリスク管理体制を整備しており、企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理体制の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生するさまざまなリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっています。

W リスク管理への取り組み(基本的な考え方、体制) :

ディスクローチャー誌2015

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/disclosure/h2707_c_disc_pdf/h2707c_12.pdf

情報管理の徹底

当社およびグループ各社では、個人情報の適切な保護と利用に関し、その取り組み方針を「プライバシーポリシー」として定め、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めております。

また、顧客情報管理体制について、取締役会は、顧客保護等に関する重要な事項の決定を行うとともに、顧客保護等関連施

策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っています。併せて、情報化の進展に適切に対応するため、当社グループにおける個人情報保護の管理体制およびその取り組みについて、継続的な改善に努めています。

公正な取引・競争

三井住友フィナンシャルグループでは、「コンプライアンス・マニュアル」において、「市場での競争は公正に行う」旨を規定しています。

更に、グループ各社では、各社の業務内容等に応じて、独占禁止法、景品表示法、下請法、不正競争防止法等の関連法令を

遵守するための各種ルールを定めており、公正な取引・競争の確保に努めています。

例えば、三井住友銀行においては、「独占禁止法マニュアル」を制定し、「カルテル」「優越的地位の濫用」等の不公正な取引を防止するために、行内での周知・徹底を行っています。

反社会的勢力への対応

三井住友フィナンシャルグループでは、反社会的勢力に対する基本方針を定め、グループ各社一体となって、反社会的勢力との関係を遮断する体制を整備しています。

具体的には、反社会的勢力との取引の未然防止に努めるとともに、契約書や取引約款に暴力団排除条項を導入し、取引開始後に相手方が反社会的勢力であることが判明した場合には、外部専門機関と連携のうえ、適切に対応しています。

● 反社会的勢力に対する基本方針

1. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。
2. 不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行いません。また、必要に応じ法的対応を行います。
3. 反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行います。

W コンプライアンスへの取り組み(基本的な考え方、体制) :
 ディスクロージャー誌2015
http://www.smfg.co.jp/investor/financial/disclosure/h2707_c_disc_pdf/h2707c_17.pdf

第三者意見



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事

黒田かをり

企業経営にも大きくかかわる持続可能な社会づくりに向けた制度や枠組みが国内外で構築されています。2014年2月に導入された日本版スチュワードシップ・コードに続き、2015年6月から上場企業に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードでは、ESG(環境、社会、企業統治)への取り組みの拡充を明文化しています。国際社会に目を転じると、2015年は、2030年までに国際社会が達成に向けて取り組む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択される節目の年になります。

このような動きを念頭に、三井住友フィナンシャルグループ(以下SMFG)の「CSRレポート2015」に記載されている活動について、以下3点述べます。

● トップのCSR経営へのコミットメント

SMFGは、社会全体の持続的な発展への貢献を目指して、地球規模の深刻な課題解決に貢献することをグループの社会的責任と位置付けています。経営トップのリーダーシップのもと、コーポレートガバナンスの強化・充実とともにCSRを事業活動と一体で展開し、グループ全体として推進する体制を取っています。また2013年度に開始したマテリアリティの特定プロセスに経営陣が参画している点も高く評価したいと思います。

● 情報開示への姿勢

マテリアリティについては、GRIガイドライン第4版(G4)に対応して、取り組むべき項目とバウンダリーの特定、特定標準開示項目の関連付けがWebサイトに開示されていることを評価したいと思います。今後、CSR経営の透明性が更に進むことを期待します。

2015年のレポートで、エクエーター原則に沿って、環境・社会のリスク評価を実施したプロジェクト案件数が開示されたことを評価したいと思います。投融資を行う金融機関においては、環境問題や人権侵害をもたらすプロジェクトへの融資が問題になるケースが増えています。環境・社会リスク評価の基準や手続きなどについても可能な範囲で開示されることを期待します。

● 新興国への貢献とCSRのグローバル化

ここ数年、マレーシアやタイにおける企業の環境配慮活動を支援する評価融資/私募債の実施や、インドネシアやインドでのニーズや社会課題に合わせたCSR活動の展開等、持続可能な社会づくりに向けた取り組みをグローバルに展開しています。今年の4月からはマンマー、ヤンゴン市での支店営業も開始されていますが、新興国や開発途上国での事業の際は、経済や社会への貢献という「攻め」の姿勢とともに、事業活動によって引き起こされる可能性の高い社会・環境リスクの特定、予防、軽減にもしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

最後に、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標達成には企業の大きな役割が欠かせないといわれています。SMFGには、持続可能な社会づくりに向けて、金融機能を活かした一層の取り組みに期待したいと思います。

社外からの評価

● SRIインデックスへの組み入れ

当社グループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なSRIインデックスに継続して組み入れられています。SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資(SRI)の指標のことです。これは当社グループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

SMFG株式を組み入れているSRIインデックス(2015年8月末現在)

- FTSE4Good Global Index
- FTSE4Good Global 100 Index
- ESI(Ethibel Sustainability Index) Excellence Global





<http://www.smfg.co.jp/responsibility/>